

2. 教育学部・教育学研究科

I	教育学部・教育学部研究科の研究目的と特徴	2-2
II	「研究の水準」の分析・判定	2-3
	分析項目 I 研究活動の状況	2-3
	分析項目 II 研究成果の状況	2-7
III	質の向上度の判断	2-9

I 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

教育学部・教育学研究科の目的は、教育と人間にかかわる多様な事象を対象とした諸科学を学ぶことで、心・人間・社会についての専門的識見を養成すること、広い視野と異質なものへの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力を形成し、人間らしさを擁護し促進する態度を啓培することで地球社会の調和ある共存に貢献できる人材を育成することである。

この目的を実現するため、教育学研究科では教育科学専攻と臨床教育学専攻という2つの専攻を設置している。前者は教育学、教育方法学、教育認知心理学、教育社会学、生涯教育学、比較教育政策学の6講座、後者は臨床教育学、心理臨床学、臨床実践指導学、臨床心理実践学の4講座から成る。平成27年4月現在の教員配置は、教育科学専攻21名（教授12名、准教授9名）、臨床教育学専攻11名（教授6名、准教授5名）である。教育学研究科は、講座編成という点では既存の学問的ディシプリン（哲学、歴史学、心理学、社会学、行政学など）を基幹とすることで学問研究上の水準を保ちながら、京都大学の基本理念に定める「基礎研究と応用研究、文科系と理科系の研究の多様な発展と統合」をさらに図るための仕組みを設けている。具体的には、文科系的色彩の強い教育科学専攻の中に認知機能の発達プロセスやその定型—非定型を自然科学の手法を用いて実証的に検討し、その基礎成果をもとに人間の発達と教育の理論化を目指す領域を組み入れたり、心理学的アプローチを基軸とする臨床教育学専攻の中に哲学的ディシプリンに基礎をもつ臨床教育学を配置するなど、基礎研究と応用研究が、さまざまなフィールドでの実践を通じて融合している点が特徴である。

[想定する関係者とその期待]

教育学部・教育学研究科がまず想定する関係者は学術関連の専門家であり、教育・心理学分野の国内外拠点として中心的役割を果たすことが期待されている。さらに、乳幼児期から高齢期にわたる人間の健やかな生涯発達に関心および責任を持ち、現場でその実践、支援を担う専門家も想定する関係者である。後者については、本学部・研究科は、全学の学生・院生を対象として教員、社会教育主事、図書館司書などを養成する使命を担っている。また、市町村教育委員会の指導主事、学校管理職、カウンセラー、家庭裁判所調査官、社会教育主事、図書館司書などの専門家がこれまでの経験をふまえ、学び直す研修の場も提供している。現代社会では、人間の健やかな生涯発達を妨げる要因は複雑化、多層化の一途をたどる。そうした複雑な要因を学術的に解明し、社会に提言する役割への期待はいっそう大きくなっている。

Ⅱ 「研究の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

【1. 競争的資金の獲得状況】

①科学研究費補助金

図1に示すように、第2期中期目標期間の開始年度である平成22年度に、科研費等の競争的資金獲得への新規応募件数が顕著に増加した。その後、新規応募件数は減少しているが、これは採択された課題が継続されていること（継続課題実施中）による。採択率は、平成25から27年度において61.2%と高い数値を示している。

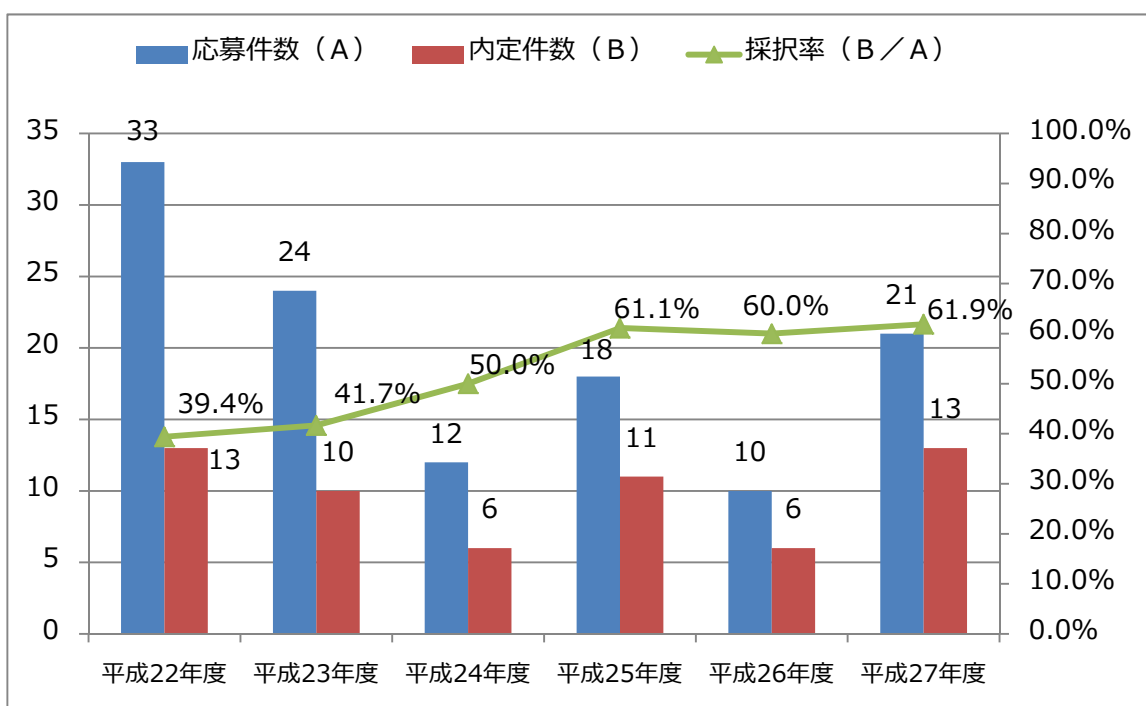


図1 科研費の新規応募件数、内定件数、採択率（平成22～27年度）

図2は、新規・継続分をあわせた科研費採択件数と、直接・間接経費それぞれの金額と合計金額を示したものである。合計採択件数は30件前後で安定している。これは、研究科の教員数（教授+准教授）の9割に相当する。金額的には、平成24年度に新学術領域研究（計画研究）などの大型研究費が採択されたこともあり顕著に増加、研究科の歴史上はじめて直接・間接経費の合計金額が1億円を越えた。平均すると単年度あたりの合計は10,200万円にのぼる。

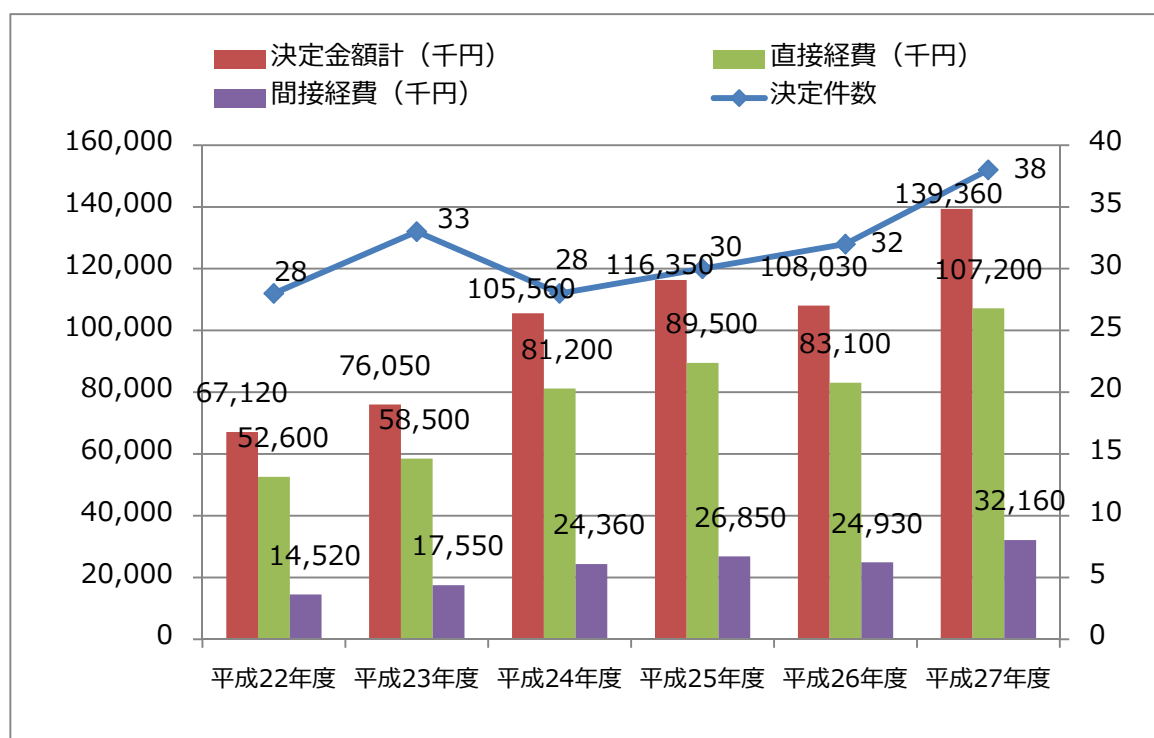


図2 科研費の新規+継続採択件数と直接経費・間接経費（平成22～27年度）

研究種目別の件数は図には示していないが、第1期中期目標期間には採択実績のなかった大型研究のひとつ基盤研究（A）についても、第2期中期目標期間には1～2件が採択されている。

②研究拠点形成等補助金

平成19～23年度にかけ、教育学部・研究科では以下の2つのプロジェクトに、研究科の教員全体が参加して国際拠点作りを進めた。

①グローバルCOE「心が活きる教育のための国際拠点（22年度：10,927万円、23年度：9,853万円）」

②特別研究経費（教育改革）「子どもの生命性と有能性を育てる教育・研究推進事業（22年度：2,110万円、23年度：1,688万円）」

平成24～25年度においては、「卓越した大学院拠点形成支援補助金プロジェクト」を開始し、24年度に7,813万円、25年度に3,867万円の補助金を受けた。

これらの補助金により研究が活性化した状況の一端を、別添資料1「グローバルCOE主催・共催シンポジウム等一覧（平成22～平成23年度）」、別添資料2「卓越した大学院拠点形成支援補助金プロジェクト主催・共催シンポジウム等一覧（平成24～平成25年度）」に示す。成果のひとつとして、グローバルCOE主催・共催のシンポジウム等の3分の2以上には、海外で活躍する研究者が参加した。そうした活動により、本研究科の国際拠点としての機能と、国内外の大学間ネットワークの構築が格段に進展した。

③その他の外部資金

表1は、寄附金・受託研究・共同研究をあわせた外部資金の受入件数と金額を示したものである。受入件数および金額については年度による変動が大きいものの、とくに平成24年度において多額の外部資金の獲得に成功している。別添資料3に、「外部資金の受入状況（平成22～27年度）」に外部資金の名称、受託者、担当者名を示した。独立行政法人科学技術振興機構（JST）のような学術関係団体ばかりではなく、ベネッセコーポレーションや

竹中工務店等の株式会社、武田科学振興財団・三菱財団助成・日本経済研究センター等の財団法人など、多様な主体が教育学部・教育学研究科における研究に期待を寄せ、資金を委託していることがわかる。

表1 外部資金の受入状況（平成22～27年度）

金額：千円

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
寄附金	1	1,500	3	2,100	5	26,700	3	3,070	5	10,173	8	7,267
受託研究	0	0	1	500	0	0	0	0	1	7,150	0	0
共同研究	1	1,832	2	3,442	1	3,022	1	2,217	0	0	4	3,550
合計	2	3,332	6	6,042	6	29,722	4	5,287	6	17,323	12	10,817

【2. 海外大学・研究所との連携】

持続的、実質的な国際交流を目指して、以下の大学・研究所と部局間で学術交流協定を締結・更新した。北京師範大学教育学院（平成18年締結、22年、27年更新）、中国中央教育科学研究所（平成18年締結、22年、27年更新）、英国ランカスター大学心理学部（平成18年締結、23年更新）、ソウル大学校師範大学教育学科（平成23年締結）。たとえば北京師範大学とは、1年おきに交互に集中講義を開催するなど、常に教員・院生の間で交流の機会を設けて学術交流を実現している。

【3. 問題解決型共同研究の組織】

教育学研究科では、スクールリーダーやカウンセラーに研修の機会を提供するとともに、新たな親子間、世代間の関係性を模索するための場を提供してきた。「教育実践コラボレーション・センター主催・共催シンポジウム等一覧（別添資料4）」、「附属臨床教育実践センター主催・共催シンポジウム等一覧（別添資料5）」にあるように、これらの試みは既成の学問研究の成果を市民に公開し普及する場であるばかりではなく、研究科のスタッフが共同して現実の諸問題に対峙し、新たな研究上の課題・手法を探る機会としても機能してきた。

【4. 研究業績の量的成果】

図3は、教育学部・教育学研究科教員による著書・論文数の変化を年度別に示したものである。著書・論文数の合計（査読有+無）は平均して192件、グローバルCOE最終年度にあたる平成23年度に最も多く、その後は安定した推移を保っている。ただし、第1期中期目標期間中（平成16～19年度）の平均値は168件であったことを考慮すると、第2期中期目標期間は着実に増加していることがわかる。

表2は、講演（招待・一般）と国際学会・国内学会における発表（口頭・ポスター）の年度別推移を示したものである。この点については、第1期中期目標期間中（平成16～19年度）の平均値は127件であったことを考慮すると、第2期中期目標期間は平均154件と増加しており、また年度別にも全体として増加の傾向にある。また、講演数の多さからは、本研究科への社会的期待の高さの現れがみてとれる。

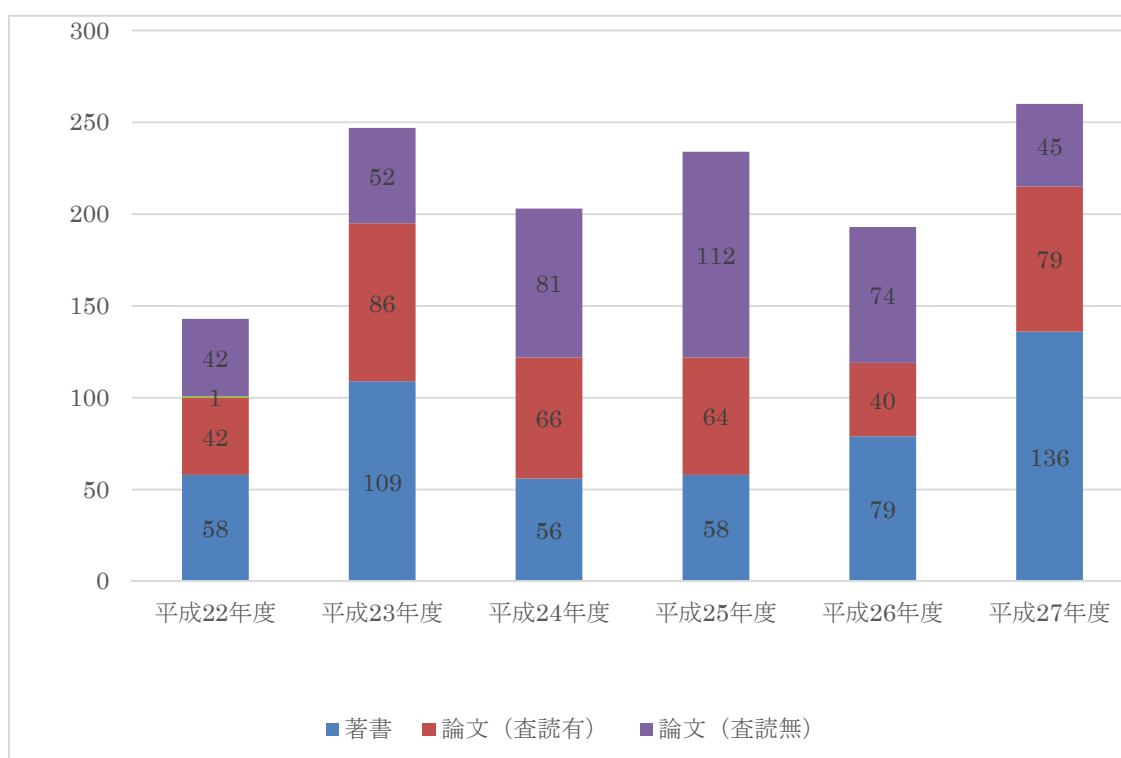


図3 著書・論文数の年度別変化（平成22～27年度）

表2 講演・学会発表数の年度別変化（平成22～27年度）

	講演		学会発表	
	招待	一般	国際	国内
平成22年度	25	38	15	20
平成23年度	31	55	22	35
平成24年度	52	71	22	44
平成25年度	45	66	31	39
平成26年度	67	81	16	48
平成27年度	75	56	8	49
合計	295	367	114	235

(水準) 期待される水準を上回る
(判断理由)

教育学研究科では、国立大学法人化以降、①理論と実践の融合、②国際化、③若手研究者の養成、④研究・教育におけるフィールドの重視、を柱とした活動を積極的に進めてきた。競争的資金の獲得状況としては、教員の合計人数に匹敵する科研費取得件数、平均して年度あたり1億円を越える交付金額、6割を超える科研費の新規採択率、グローバルCOEなど拠点形成のための大型外部資金の獲得など研究活動は活発に展開されている。平成25年度外部評価報告書でも、競争的資金の獲得について「全国的には潤沢な獲得額」と評価されている。潤沢な資金のもと著書・論文数の点で高い生産性を示しているばかりでなく、多様な形態のシンポジウム等を開催することにより、大学院教育とのリンクや国際的な研究交流の促進も積極的に図っている。年間あたりの講演数の多さも、学術成果を広く一般

に社会還元している努力を反映している。以上のことから、教育学部・教育学研究科は国際的研究拠点として学界、さらには市町村教育委員会の指導主事、学校管理職、カウンセラー、家庭裁判所調査官等をはじめとする専門家を中心とする関係者の期待に十分応えている。よって、研究活動の状況は「期待される水準を上回る」と判断できる。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当なし

(水準)

(判断理由)

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

研究成果の評価については、自然科学的手法による研究領域ではラボラトリー(実験室)での研究成果を国際学術誌に掲載することが重要な意味を持つのに対して、人文・社会科学的手法による研究領域では定評のある学術出版社から単著・共編著・訳書を刊行することが重視されるという大きな相違がある。教育学部・教育学研究科ではこの双方の領域に跨がりながら、いずれの領域においても顕著な研究成果を挙げている。

自然科学的手法による基礎研究の領域では、ヒトやチンパンジーの他者認識にかかわる研究業績1が自然科学系のトップジャーナルに掲載されたほか、新聞、テレビ等多くのメディアにとりあげられ、生物としてのヒトに特異的な心的機能についての科学的理解を深めた。その証左として、日本心理学会の国際賞奨励賞ほか複数の栄誉が与えられた。この成果は社会的にも強いインパクトをもたらし、さらに、ヒトの社会的認知機能の定型・非定型性(障害)の定義を科学的根拠にもとづいて再考することの重要性とその手がかりを現場に提供した。言語処理のメカニズムにかかわる研究業績2は神経科学分野における最高峰の雑誌であるNeuronに掲載され、研究業績3は日本心理学会国際賞奨励賞受賞へと結びついた。「遺伝と環境」のかかわりに関する研究業績4は国際精神神経科学会で演題賞を受賞したほか、メディア取材も多く受けた。これらすべて、ヒトが環境とのダイナミックな相互作用のなかで生涯にわたりどのように成長していくのかを科学的に解き明かした内容であり、ヒトの生涯発達を現場で支援する各専門家に向け、実践の科学的根拠を提供する役割を果たした。なお、研究業績1・4は、日本科学未来館における常設展示「共感性」の監修という形での社会貢献も果たした。

人文・社会科学的手法による基礎研究としては、哲学と教育のクロスカレント新領域にかかわる研究業績5がSociety for the Advancement of American PhilosophyでJoseph L. Blau Prizeを受賞したほか、国際機関より外部資金40,000ユーロを獲得した。実践現場にかかわる研究としては、カリキュラム開発にかかわる研究業績6が日本教育学会、日本教育方法学会などで注目すべき著書として取り上げられたほか、中央教育審議会初等中等教育分科会の委員として教育課程行政に貢献した。教養出版文化にかかわる研究業績7は、これを素材として日本マス・コミュニケーション学会主催のシンポジウムが行われたほか、各種メディアを通じて広く成果が紹介された。「留学」の新たな概念に関する研究業績8は日本比較教育学会による企画成果の集大成であり、今後の留学生派遣・受け入れ政策に大きな示唆を与えるものである。

この他、教育学研究科教員による単著の一例を以下に挙げる。山名淳『アーキテクチャの教育思想』(勁草書房、2015年刊行)、岡野憲一郎『恥と「自己愛トラウマ」』(岩崎学術

書出版社、2014年)、矢野智司『大人が子どもにおくりとどける40の物語—自己形成のためのレッスン』(ミネルヴァ書房、2014年)、西平直『無心のダイナミズム』(岩波書店、2014年)、明和政子『まねが育むヒトの心』(岩波書店、2012)、渡邊洋子『近代日本の女性専門職教育』(明石書店、2014年)、高橋靖恵『コンセンサス ロールシャッハ法』(金子書房、2012年)、松木邦裕『分析実践の進展』(創元社、2010年)、Suzuki Shoko, *Takt in Modern Education*, (Waxmann Verlag GmbH, Germany, 2010)。

こうした研究活動を通じて、「心・人間・社会についての専門的識見」「広い視野と異質なものへの理解」「多面的・総合的な思考力と批判的判断力」「人間らしさを擁護し促進する態度」の養成など、教育学部・研究科の定める目的を着実に実現している。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

教育学部・教育学研究科では、国際的研究拠点として国内外の研究者や、人間の生涯発達を現場で支える各種専門家から、基礎から応用研究に及ぶ成果の創出を強く期待されている。そうした期待に十分応えている証左は、学会賞の受賞、国際的に評価の高い学術誌への論文掲載、さらには定評ある学術出版社からの単著・共編著・訳書の刊行などからみてとれる。また、学術成果が研究者や現場での専門家にとどまらず、講演や新聞記事などを介して一般社会に還元する努力を行ってきた実績も特筆すべき点である。本研究科の教員の研究成果が取り上げられた新聞等のメディア記事は、平成22～27年度までの合計で143件にもものぼる。以上のことから、研究成果の状況は「期待される水準を上回る」と判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

科学研究費補助金の獲得について、第1期中期目標期間においては、重点領域研究や基盤研究(A)を取得していなかったのに対して、第2期中期目標期間においては、1件の新学術領域研究、2件の基盤研究(A)などの大型研究費を獲得、交付金額の総額も第1期に比べて大幅に増加している。全体の科研費採択率も6割近くと高い数値を示している。著書・論文中の査読有の割合も第1期が平均23%だったのに対し、第2期中期目標期間には平均34.6%と上昇している。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

一流国際誌への成果掲載、学会賞の受賞や学術書の出版など顕著な研究成果を見出すことができる。なかでも特筆すべきは、研究科全体としての取り組みに基づく共同研究の成果の公表である。具体的には、①グローバルCOEによる研究成果のエッセンスをまとめたものとして、子安増生・杉本均編著『幸福感を紡ぐ人間関係と教育』(ナカニシヤ出版、2012年)を刊行した。②中国教育科学研究所との部局間協定を背景として、南部広孝・高峽編『東アジア新時代の日本の教育—中国との対話』(辻本雅史・袁振国監修、京都大学学術出版会、2012年)を刊行した。③国際シンポジウム「東アジア地域における大学入試改革」(於京都大学百周年時計台記念館、2012年11月1日-)を開催した。③は、日本の大学入試改革のあり方を熟考すべく、総長裁量経費によって継続してきた「多次元入試研究会」の大成として開催したものである。さらに、本学で平成27年度より始まった「特色入試」に先立ち、入試改革にまつわる課題を議論し、成果を社会、大学にフィードバックする一翼を担った。